

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 松屋フーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 2
- (2) 新株予約権等の状況 2
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 2
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 3

2 役員の状況 3

第4 経理の状況 3

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 4
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 6
 - 四半期連結損益計算書 6
 - 四半期連結包括利益計算書 7

2 その他 8

第二部 提出会社の保証会社等の情報 9

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	19,137,715	19,177,664	79,091,736
経常利益（千円）	224,990	5,893	1,950,546
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	64,197	△87,690	770,099
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	59,212	△95,168	761,471
純資産額（千円）	32,851,580	32,982,104	33,325,019
総資産額（千円）	59,319,229	61,087,971	62,249,091
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	3.37	△4.60	40.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	55.4	54.0	53.5

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため第38期第1四半期連結累計期間及び第38期は記載しておりません。また、第39期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和及び各種経済政策の効果により、公共投資・輸出関連企業を中心とした企業業績の改善を通して、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、新興国の経済成長減速や長期金利の動向等、国内景気回復への不安要素を抱えており、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、雇用情勢・所得環境に対する不安や消費税増税問題等から消費者の節約意識・内食志向等が高まる一方、食材価格の上昇、業種を超えた企業間競争の激化等により、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営のとんかつ業態1店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,045店舗（うちF C 6店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店995店舗、とんかつ業態36店舗、鮎業態8店舗、その他の業態6店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、2店舗の一部改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、新商品として「生姜焼き丼」「ネギ塩豚カルビ定食」「ネギ塩チキングリル定食」「夏野菜のトマトカレー」「夏野菜山形のだし牛めし」「ピリ辛ネギザーサイ牛めし」「きんぴらと半熟玉子牛めし」等を導入いたしました。また、「トマトカレー」「唐揚げ丼」の再販売や、1,000店舗達成記念として「牛めし」の値引きキャンペーンを実施した他、「牛焼肉定食」の増量キャンペーンを実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比93.0%と前年を下回りましたが、前期以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比0.2%増の191億77百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価上昇等により、原価率が前年同期の33.9%から34.7%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の65.1%から65.3%に増加いたしました。この要因は、新規出店数が前年同期の26店舗から1店舗に減少したことによるイニシャルコストの減少等により人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の31.8%から31.1%と改善した一方、人件費の売上高に占める割合が、既存店売上の減少等によって相対的に上昇し、33.3%から34.2%となったことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.2%から68.9%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比97.5%減の4百万円、経常利益は同97.4%減の5百万円、四半期純損失は87百万円（前年同期は四半期純利益64百万円）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月14日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,043,200	190,432	—
単元未満株式	普通株式 14,268	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,432	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町 1丁目14番5号	6,500	—	6,500	0.03
計	—	6,500	—	6,500	0.03

(注) 当第1四半期末日現在における自己株式数は6,541株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,666,391	7,239,485
受取手形及び売掛金	410,530	310,057
商品及び製品	261,809	260,036
原材料及び貯蔵品	3,247,344	3,594,809
繰延税金資産	510,089	506,749
その他	978,782	918,158
流動資産合計	13,074,947	12,829,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,825,455	17,275,513
機械装置及び運搬具（純額）	1,447,343	1,391,161
工具、器具及び備品（純額）	2,158,937	2,019,655
リース資産（純額）	548,247	508,769
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	241,912	269,990
有形固定資産合計	32,487,926	31,731,121
無形固定資産		
ソフトウェア	178,242	164,700
その他	24,791	45,132
無形固定資産合計	203,034	209,832
投資その他の資産		
投資有価証券	268,834	268,897
敷金及び保証金	13,500,723	13,363,469
長期前払費用	670,321	648,643
店舗賃借仮勘定	※1 35,705	※1 41,748
繰延税金資産	1,003,375	990,437
投資不動産（純額）	659,402	654,523
その他	364,059	369,170
貸倒引当金	△19,239	△19,170
投資その他の資産合計	16,483,183	16,317,721
固定資産合計	49,174,144	48,258,675
資産合計	62,249,091	61,087,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,766,819	1,959,786
短期借入金	926,603	2,228,339
1年内返済予定の長期借入金	3,815,405	3,682,902
未払金	2,520,094	2,361,327
リース債務	165,119	165,056
未払法人税等	1,015,321	118,685
賞与引当金	870,841	449,602
役員賞与引当金	—	136
資産除去債務	294	588
その他	941,349	1,155,708
流動負債合計	12,021,848	12,122,131
固定負債		
長期借入金	15,060,515	14,188,024
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	409,485	368,268
資産除去債務	678,391	680,398
繰延税金負債	14,091	14,193
その他	157,640	150,751
固定負債合計	16,902,224	15,983,735
負債合計	28,924,072	28,105,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,733,073	19,397,636
自己株式	△12,785	△12,785
株主資本合計	33,339,365	33,003,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	60
為替換算調整勘定	△14,365	△21,883
その他の包括利益累計額合計	△14,345	△21,823
純資産合計	33,325,019	32,982,104
負債純資産合計	62,249,091	61,087,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	19,137,715	19,177,664
売上原価	6,489,401	6,646,715
売上総利益	12,648,313	12,530,948
販売費及び一般管理費	12,460,218	12,526,320
営業利益	188,095	4,628
営業外収益		
受取利息	8,563	10,356
受取配当金	17	17
受取賃貸料	65,367	63,717
その他	70,941	39,717
営業外収益合計	144,889	113,808
営業外費用		
支払利息	45,418	52,344
賃貸費用	57,256	54,033
その他	5,318	6,165
営業外費用合計	107,993	112,544
経常利益	224,990	5,893
特別利益		
収用補償金	16,400	—
固定資産売却益	329	236
固定資産受贈益	—	2,628
補助金収入	42,000	—
特別利益合計	58,730	2,864
特別損失		
固定資産除却損	754	1,634
店舗閉鎖損失	1,627	247
固定資産売却損	5,919	7,854
その他	—	1,560
特別損失合計	8,301	11,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,420	△2,540
法人税、住民税及び事業税	150,923	68,039
法人税等調整額	60,299	17,110
法人税等合計	211,222	85,150
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	64,197	△87,690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,197	△87,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	64,197	△87,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	40
為替換算調整勘定	△4,969	△7,518
その他の包括利益合計	△4,984	△7,477
四半期包括利益	59,212	△95,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,212	△95,168
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	967,904	918,512

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,746	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	3円37銭	△4円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	64,197	△87,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	64,197	△87,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,057	19,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。